

地方移住（ＩＪＵターン）を支援する 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター

2024年の移住相談の傾向、移住希望地ランキング公開

2024年ふるさと回帰支援センター窓口相談者が選んだ移住希望地

1位:群馬県 2位:静岡県 3位:栃木県

認定NPO法人ふるさと回帰支援センター（東京都千代田区、理事長 高橋公）は、ふるさと回帰支援センターの窓口相談者・セミナー参加者等を対象に、地方移住に関するアンケートを毎年実施しています。このたび2024年（1月～12月）の調査結果がまとまりましたので発表します。[解禁日時は2月25日\(火\) 午前0時](#)とさせていただきます。本調査は2009年から実施しており、今回が16回目となります。

データの掲載・引用は、出典を明記いただければ事前連絡は不要です。後日、掲載媒体をお送りください。

<調査概要>

- 調査対象：新規のセンター窓口相談者、新規の移住セミナー・相談会等参加者（いずれもオンライン含む）
- 調査手法：上記対象者へのアンケート（相談カード）
- 調査時期：2024年1月4日～12月28日
- 回答者数：19,021（相談：n=11,782 セミナー：n=13,349 相談とセミナーは重複あり）

2024年の移住相談は過去最多、初めて6万件に

2024年の移住相談件数（面談・電話・メール・見学・セミナー参加）は、61,720件だった。2023年（59,276件）に対し4.1%増となり、4年続けて過去最高となった。また、移住相談会・セミナー等の開催数は637回で、セミナーの開催方法は、オンラインが251回（39%）、対面が247回（39%）、ミックス（オンライン+対面）が139回（22%）だった。

窓口相談は、初めて群馬県が1位に

窓口相談では、初めて群馬県が1位となった。また、ランクアップしたのは、9位の福島県（前回12位）、13位の千葉県（前回15位）、16位の兵庫県（前回18位）。前回ランク外だった東京都が14位になった。

群馬県は2023年に移住希望地ランキングで2位となり、メディアで報道されたこともあり、20～30代の相談が増加。漠然と地方移住を考えはじめたライト層や、伸び伸びと子育てをしたい層が増えた。また、アクティブな50代がセカンドライフを求めたり、首都圏へのアクセスの良さや自然環境からテレワーク移住の相談も。「仕事に追われるより、家族や自分の時間を大事にしたい」「災害の少ない地域に住みたい」といった声が聞かれた。

2位の静岡県は、東京からのアクセスや気候の良さなどから、もともと移住候補地に上がりやすいがライト層も多い。そこで、引き続き、市町の移住担当者とセンターの相談員を交え三者で具体的な話ができる「出張相談デスク」に力を入れ69回開催した。

3位の栃木県は、県内どこでもオーダーメイドで案内する「移住促進コンシェルジュ」制度を開始。東京から近いため、現地訪問を積極的に勧めている。もともと「どこか環境の良い場所へ」という漠然とした相談が多く、Iターン希望者が9割を占める。SNS広告や県の移住サイトからの流入で、20代の相談者が増加。住宅コストが抑えられることも要因となっている。

9位の福島県は、部局間連携を進めたことも功を奏した。「出張相談デスク」は32回開催し、起業や就農をテーマにした際は、さまざまな部局の担当者が丁寧に対応した。出張相談会やセミナー・フェアから相談窓口へつながるケースも多く、20～40代の若年層や女性の相談が増えた。また、結婚前にカップルのどちらかが福島に縁がある、という理由から相談に訪れるケースも多い。

このほか、14位の東京都は2022年にセンターにブースを設置し、多摩地域や島しょ部の移住促進に取り組んでいる。センターの窓口が認知され、東京23区から幅広い年齢層が自然豊かな地域への憧れも含めて、相談に訪れるケースも多い。

セミナー参加者は2年連続、群馬県が1位に

セミナー参加者は2年連続、群馬県が1位となった。大きくランクアップしたのは2位の福島県（前回8位）、3位の広島県（前回7位）、6位の山口県（前回19位）、7位の富山県（前回12位）だった。

群馬県は、多様なテーマで年間57回セミナーを実施。移住者の活動を紹介するワークショップを組み合わせるなど趣向を凝らし、集客につなげた。また、他県と連携したセミナーや、エリアごとに市町村がまとまって行った移住相談会やセミナーが好調だった。

2位の福島県は、7月に初めて就農フェアを、11月には全県フェアをそれぞれ開催し多くの参加者を集めた。移住者が農業で暮らしていくために、県内のさまざまな団体が出展し対応した。また、関係人口などをテーマに若い人をターゲットにしたセミナーも多数開催し、若い人や女性の参加者が増えた。

3位の広島県は、県庁の移住以外の部署とも連携して「デジタル人材」をテーマにしたセミナーや、地元のIT企業等5社がプレゼンテーションを行うなど、仕事メインのセミナーで新しい参加者層を獲得した。2021年から継続している、英語による外国人向け移住セミナーも好評だ。集客はSNS広告などデジタルマーケティングを中心に行っている。

6位の山口県は、ターゲットとする若者・子育て世代が気軽に参加できるライトなテーマ設定での開催や、デジタルマーケティングを活用したSNSやウェブ広告での情報発信を行い、移住を検討する方にセミナー情報を届けた。また、セミナー参加者のニーズや評価の分析を行い、次の企画・運営に活かしたことも参加者の増加につながった。

7位の富山県は、フェア・セミナーの開催数を2023年から大きく増やした。入口を増やすためライト層に向けて、オンラインで30分「方言」や「ご当地スーパー」といったテーマで、気軽にゆるく聞けるセミナーも開催。このほか、地域おこし協力隊の募集や、移住検討層に向けて「子育て」「農業」などでも多数、セミナーを開催した。

前回ランク外だった山形県が12位になった。山形は6月の全県フェアで、昨年比1.9倍となる345人を集客した。また、これまでエリアごとに行っていたセミナー兼相談会を、本気度の高い移住希望者向けの市町村合同相談会に改編した。相談会では、いろいろな市町村のブースを周遊し、相談する方も多く集客に成功した。

高橋公 理事長コメント

前回2位だった群馬県がトップになった。群馬県は2020年に全35市町村がセンターの会員となり、移住希望者の受け入れ態勢を整えている。24年11月には群馬県と栃木県が同日に、東京交通会館12階でそれぞれフェアを開催。コロナ禍以降、移住先として人気が高まる北関東2県が相乗効果もあり、群馬が230組363名、栃木が225組342名の参加者を集め成果を上げている。

2位はコロナ禍の2020年から4年間、1位を確保した静岡県。3位は前回同様、栃木県。上位10県をみると首都圏からのアクセスの良さや、大都市がある県、憧れを含めた人気の県などが並んでいるようだ。

相談で9位、セミナー2位の福島県は、59市町村のうち53市町村がセンターの会員。会員になり初めて単独セミナーを開催した市町村もあり、センターとして企画や情報発信などをサポート。また、外部で県内出身者の交流会を開催し、つながりができた人にセミナーや相談を案内するなど県をあげて丁寧な対応を行っている。

以上のことから、しっかり取り組んでいる県はランキングも高くなっており、納得できる結果だ。

認定NPO法人ふるさと回帰支援センターについて

全国約650の自治体と連携し移住に関する情報を提供している。有楽町の東京交通会館に全国の相談員が常駐し、暮らし、仕事、子育て環境など具体的な地域情報をもとに相談に対応。なお、本調査結果は会員自治体向けの「ふるさと回帰支援センター移住・定住実務者セミナー資料集」から抜粋しており、資料集には年代、家族構成、希望するライフスタイル・物件等の情報も記載している。（資料集購入の問い合わせ先: info@furusatokaiki.net）

■ リリースに関するお問い合わせ

担当：稲垣文彦・副事務局長

TEL：03-6273-4403

MAIL：media@furusatokaiki.net



東京都千代田区有楽町2-10-1東京交通会館8F

<https://www.furusatokaiki.net/>

（定休日：月、祝日）

ふるさと回帰支援センター 移住希望地ランキング（2022-2024）

※ ふるさと回帰支援センター窓口相談者・セミナー参加者アンケートより集計（複数回答）

2022年			
順位	相談	順位	セミナー
1位	静岡県	1位	広島県
2位	長野県	2位	新潟県
3位	栃木県	3位	愛媛県
4位	山梨県	4位	長野県
5位	福岡県	5位	静岡県
6位	広島県	6位	北海道
7位	宮城県	7位	高知県
8位	和歌山県	8位	和歌山県
9位	群馬県	9位	福島県
9位	神奈川県	10位	富山県
11位	岐阜県	11位	岩手県
12位	北海道	12位	佐賀県
13位	富山県	13位	岡山県
14位	熊本県	14位	群馬県
15位	山口県	15位	栃木県
16位	千葉県	16位	山形県
17位	鹿児島県	16位	神奈川県
18位	茨城県	16位	石川県
18位	兵庫県	16位	鳥取県
20位	滋賀県	20位	香川県

n = 6,746

n = 7,886

2023年			
順位	相談	順位	セミナー
1位	静岡県	1位	群馬県
2位	群馬県	2位	愛媛県
3位	栃木県	3位	和歌山県
4位	長野県	4位	新潟県
5位	宮城県	5位	長野県
6位	福岡県	6位	高知県
7位	北海道	7位	広島県
8位	山梨県	8位	福島県
9位	山口県	9位	北海道
10位	広島県	10位	静岡県
11位	和歌山県	11位	佐賀県
12位	福島県	12位	富山県
13位	富山県	13位	岩手県
14位	神奈川県	14位	栃木県
15位	千葉県	15位	熊本県
16位	岐阜県	16位	岡山県
17位	熊本県	17位	香川県
18位	兵庫県	18位	宮城県
19位	鹿児島県	19位	山口県
20位	茨城県	20位	石川県

n = 8,164

n = 10,070

2024年			
順位	相談	順位	セミナー
1位	群馬県	1位	群馬県
2位	静岡県	2位	福島県
3位	栃木県	3位	広島県
4位	長野県	4位	長野県
5位	福岡県	5位	和歌山県
6位	北海道	6位	山口県
7位	宮城県	7位	富山県
8位	山梨県	8位	愛媛県
9位	福島県	9位	北海道
10位	山口県	10位	静岡県
11位	広島県	11位	岩手県
12位	和歌山県	12位	山形県
13位	千葉県	13位	新潟県
14位	東京都	14位	熊本県
15位	富山県	15位	鹿児島県
16位	兵庫県	16位	栃木県
17位	神奈川県	17位	香川県
18位	鹿児島県	18位	高知県
19位	熊本県	19位	宮城県
20位	岐阜県	20位	青森県

n = 11,782

n = 13,349

※ 21位以下の公開はしていません

2024年 窓口相談者 年代別 移住希望地ランキング

20代以下			30代			40代			50代			60代			70代以上		
1	群馬県	12.8%	1	群馬県	10.1%	1	群馬県	10.0%	1	群馬県	8.7%	1	静岡県	9.5%	1	静岡県	14.2%
2	栃木県	6.1%	2	静岡県	8.3%	2	静岡県	7.0%	1	静岡県	8.7%	2	群馬県	7.3%	2	栃木県	7.1%
3	静岡県	5.4%	3	栃木県	6.6%	3	長野県	6.6%	3	長野県	7.1%	3	長野県	6.1%	3	群馬県	5.0%
4	長野県	4.9%	4	長野県	6.5%	4	栃木県	6.4%	4	栃木県	5.2%	4	栃木県	5.5%	4	山梨県	4.2%
5	宮城県	4.5%	5	福岡県	4.2%	5	北海道	4.0%	5	北海道	4.5%	5	千葉県	5.1%	4	山口県	4.2%
6	福岡県	4.2%	6	宮城県	4.1%	6	福岡県	3.8%	6	山梨県	3.3%	6	山梨県	4.7%	4	岡山県	4.2%
7	福島県	3.7%	7	北海道	3.7%	7	山梨県	3.5%	7	福岡県	3.2%	7	神奈川県	4.0%	7	長野県	3.8%
8	北海道	3.4%	8	山梨県	3.5%	8	宮城県	3.0%	8	福島県	3.0%	8	東京都	3.3%	7	福島県	3.8%
9	富山県	3.2%	9	山口県	3.1%	8	福島県	3.0%	8	山口県	3.0%	9	北海道	3.1%	9	神奈川県	3.3%
10	広島県	3.1%	10	広島県	2.7%	10	和歌山県	2.6%	10	和歌山県	2.9%	9	山口県	3.1%	9	福岡県	3.3%

移住相談件数の推移（2008-2024）

